

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

平成25年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

平成25年度事業報告書

I. 総 括

平成25年度の我が国経済は、長引くデフレ、東日本大震災、新興国の追い上げ等により低迷が続いてきたが、政府の進める大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、先行きは、海外景気の下振れ等が懸念される。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、政府広報のあり方の変化やIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入面においては、「その他事業収入」等以外のほとんどの部門で計画の達成には至らず、前年度比約53,792千円減少し497,183千円となった。一方、支出面においては、引き続き実施している役職員給与の減額及び製作費などの経費節減に努めたことにより、前年度比約52,493千円減少し497,534千円となり、この結果、経常収支は351千円の赤字を計上することとなった。ただし、退職給付引当金戻益を当期経常外収益として計上したことから、全体の収支バランスは1,198千円の黒字となった。

なお、当会は平成25年4月1日をもって一般財団法人経済産業調査会に移行した。

Ⅱ. 平成25年度事業概要

1. 経済産業に関する情報提供事業

(1) 会員事業

〈1〉経済産業会員

平成25年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の一層の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、経済産業省発表の企業金融調査、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

〈2〉知的財産情報会員

平成25年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月精力的に作成し、送付するとともに、電話による案内やサンプル誌の送付などにより、会員制度の更なる広報普及を図った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧、特許庁部課係長・審査官・審判官名簿の提供を行った。

また、特許庁人事異動や知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を心掛けた。

〈3〉企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成25年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、産業政策・通商政策・エネルギー政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した。

上記のほか、会報（リーチレター）、日本経済の現状と先行き（月例経済報告）

などの情報を提供した。平成25年度の実績は次の通り。

平成25年度企業経営者研究会実施状況 (敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成25年 5月13日	今後のエネルギー政策について	経済産業省大臣官房参事官 小澤 典明
7月 3日	最近の通商政策を巡る動向	経済産業省大臣官房審議官 宗像 直子
10月 2日	日本の製造業の現状と課題	経済産業省大臣官房審議官 高田 修三
12月 3日	我が国地域経済産業の現状と課題	経済産業省地域経済産業審議官 加藤 洋一
平成26年 2月 7日	最近の中小企業・小規模事業者政策について	経済産業省中小企業庁長官 北川 慎介

(2) 定期刊行物

〈1〉 経済産業公報(日刊紙)

平成25年度の編集に当たっては前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と、特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成26年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果及び貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示、各種注意事項等を、また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、経済産業省のホームページでは見ることのできない、当会独自の企画による経済産業省幹部のインタビュー記事や「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、ウェブでの内容紹介を充実するなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集版については、経済産業省職員名簿の掲載、新年号では、安倍政権の成長戦略である「日本再興戦略」の重要な柱である我が国企業の海外進出支援、対日投資の促進などに取り組んでいる(独)日本貿易振興機構の石毛博行理事長のインタビュー「日本再興戦略の国際展開を担う(独)日本貿易振興機構」を掲載した。

〈2〉特許ニュース(日刊紙)

平成25年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「欧州特許の実務と動向」、「中国2011年知財に関する重要判例」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。さらに新テーマとして「シリーズ『知的資産経営《理論編》』」、「地域起こしの知財戦略」、「商標判例読解」の連載を開始した。また、内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産政策ビジョンの概要について」、「知的財産推進計画2013の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集「グローバル化する事業戦略を支える知財戦略」、新春特集「日本産業が発展するのに必要なものとは？ーグローバル時代の知財利活用政策と戦略ー」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

〈3〉月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「電気とガス（e g）」、「経済産業統計」等統計月報6点を刊行した。また、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」を刊行した（別表(1)-(1)[P8]参照）。

〈4〉年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「機械統計年報」等統計年報、「平成24年経済センサスー活動調査報告 第6巻 製造業に関する集計（「工業統計調査」相当）」等17点を刊行した（別表(1)-(2)[P9]参照）。

(3) 書籍

書籍は、「2013年版ものづくり白書」、「日本再興戦略」、「ダイバーシティ経営戦略」等の経済産業関係刊行物を11点、新輸入注意事項集原本のリニューアル（新生原本）及び輸出注意事項集追録1点、「知的財産政策ビジョン・知的財産

推進計画2013」、「特許法の概要」等の知的財産関係刊行物を12点、計25点を刊行した（別表(1)-(3)[P10~11]参照）。

(4) 電子媒体による統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成25年度に実施した事業は次の通り。

- (1) 工業統計及び商業統計の詳細情報、メッシュデータについて、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- (2) CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データ等のほか、新たに以下の構造統計に関するデータの提供を開始した。
 - ・平成22年産業連関表（延長表）、2000年日米国際産業連関表、2005年日米国際産業連関表
 - ・総務省と経済産業省が共同で初めて実施した「平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計」（「工業統計調査」相当）データ
- (3) 経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及啓発活動に努めた。

(5) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンで発信するなど、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

2. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施している。

平成25年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業で、「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で8テーマ、延べ24回開催し、聴講者数は延べ1,760名を数えた（別表(2)-(1)[P12~14]参照）。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪、名古屋で35テーマ、延べ44回開催し、聴講者数は延べ1,190名を数えた（(2)-(2) [P14～19]参照）。

広報・研修事業全体としては、43テーマ、延べ68回開催し、聴講者数は延べ2,950名を数えた。

3. その他事業

(1) 日弁連法務研究財団セミナー

日弁連法務研究財団名古屋支部より依頼を受け（当会共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを、2テーマ2回開催し、聴講者数は延べ69名を数えた（別表(2)-(3) [P20]参照）。

(2) 刊行物の製作・編集協力

（一社）日本経営士会より委託を受け、「会報（マネジメント・コンサルタント）」の製作・編集協力を行った。

4. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と主な審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

〈1〉 第1回通常理事会

- ・開催日時 平成25年6月13日（木） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 6階会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成24年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成24年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 役員報酬規程及び役員退職金支給規程等に関する件
 - 第4号議案 理事長、専務理事及び業務執行理事の業務の執行状況に関する件
 - 第5号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

〈2〉 第2回通常理事会

・開催日時 平成26年3月17日（月） 12時～13時30分

・場 所 商工会館 7階B、C会議室

・議決事項

第1号議案 平成26年度事業計画に関する件

第2号議案 平成26年度収支予算に関する件

第3号議案 資産管理・運用規程等の規程類改正に関する件

〈3〉 定時評議員会

・開催日時 平成25年6月27日（木） 12時～13時30分

・場 所 商工会館 7階会議室

・議決事項

第1号議案 平成24年度事業報告に関する件

第2号議案 平成24年度収支決算に関する件

第3号議案 役員報酬の総額に関する件

平成25年度刊行物

別表(1)-(1)
月刊刊行物(8点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
電気とガス(e g)	B5 ・ 32	315	「電気とガス」編集等委員会
リイチかんさい	A4 ・ 70	10,500 (送料込年間購読料)	経済産業調査会近畿本部
経済産業統計	〃 ・ 212	2,993	経済産業調査会
機械統計月報	〃 ・ 122	1,600	〃
化学工業統計月報	〃 ・ 60	1,050	〃
資源・エネルギー統計月報	〃 ・ 54	1,000	〃
石油等消費動態統計月報	〃 ・ 60	1,600	経済産業省調査統計グループ
商業販売統計月報	〃 ・ 66	800	〃

別表(1)－(2)
年刊刊行物(17点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
現行輸入制度一覽平成25年度版	A6・700	24,150	経済産業調査会
平成25年度版産業税制ハンドブック	A5・360	4,200	経済産業省
平成25年度版特別償却対象特定設備等便覧	〃・80	1,050	経済産業省経済産業政策局
平成24年機械統計年報	A4・440	11,550	経済産業省調査統計グループ
平成24年化学工業統計年報	〃・250	5,900	〃
平成24年商業販売統計年報	〃・210	6,000	〃
平成24年資源・エネルギー統計年報	〃・160	6,300	経済産業省調査統計グループ 資源エネルギー庁資源・燃料部
平成24年石油等消費動態統計年報	〃・330	11,000	経済産業省調査統計グループ
平成22年産業連関表(延長表)	〃・482	14,700	〃
2005年日米国際産業連関表	〃・548	18,900	〃
平成12年(2000年)日米国際産業連関表	〃・586	18,900	〃
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当)その1 品目編	〃・534	14,700	総務省統計局・ 経済産業省調査統計グループ
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当)その2 産業編	〃・494	11,550	〃
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当)その3 用地・用水編	〃・332	11,550	〃
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当)その4 市区町村編	〃・416	14,175	〃
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当)その5 工業地区編	〃・684	20,160	〃
平成24年経済センサス-活動調査報告第6巻 製造業に関する集計(「平成23年工業統計調査」相当) 産業細分類別編	〃・430	22,890	〃

別表(1)-(3)
書籍(25点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2013年版ものづくり白書	A4・330	2,450	経済産業省他
アフリカビジネス	A5・200	1,890	経済産業省
平成24年版日本の大気汚染状況	A4・800	9,450	環境省
ダイバーシティ経営戦略 平成24年度ダイバーシティ経営企業100選	A5・320	2,940	経済産業省
ダイバーシティ経営戦略2 平成25年度ダイバーシティ経営企業100選	A4・276	1,890	経済産業省
日本再興戦略	A5・240	2,100	内閣官房
科学技術イノベーション総合戦略	〃・160	1,890	内閣府
中東諸国の法律事情とUAEの民法典	〃・380	3,990	田中民之 西村あさひ法律事務所
「電通」成長神話の秘密	四六判・250	1,890	信田和宏
一隅を照らす経営を貫いた 旭化成会長・日商会頭山口信夫	新書判・220	1,050	大野誠治
営業秘密保護のための 競業避止義務の締結の方法	A5・700	7,350	経済産業省
知的財産政策ビジョン・知的財産推進計画2013	〃・310	3,150	知的財産戦略本部
金融機関等から見た企業の知的財産を 活用した資金調達に関する調査研究報告書	〃・220	2,415	(株)帝国データバンク
ロシア知的財産制度と実務	〃・310	3,360	黒瀬雅志他
改訂2版植物新品種保護の実務	〃・500	5,250	村林隆一他
中国特許法と実務	〃・670	6,300	河野英仁
中国知財事例解説集・実用新案篇	〃・430	3,675	中国国家知識産権局
特許法の概要	〃・330	3,360	渋谷達紀
著作権法の概要	〃・420	4,200	渋谷達紀
特許権・進歩性判断基準の体系と判例理論	〃・430	4,515	永野周志
改訂増補外国特許実務を考慮した クレームと明細書の作成	〃・604	5,040	深見特許事務所

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
改訂2版実践契約書チェックマニュアル	A5 ・ 330	3,150	飛翔法律事務所
改訂2版米国特許明細書の作成と審査対応実務	〃 ・ 240	2,730	立花 顕 治
新輸入注意事項集追録0号(新生原本)	〃 ・ 1,720	6,510	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修
輸出注意事項集追録第1号	・ 678	4,620	〃

平成25年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)－(1)経済産業関係説明会等
(8テーマ・24回開催 延べ聴講者数1,760名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成25年 4月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 村瀬 佳史	東京
5月21日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 村瀬 佳史	東京
5月29日	2013年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部 企画課 調査室 調査員 貞方 順一 近畿経済産業局産業部中小 企業課 総括係長 安藤 慎二	大阪
6月18日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東京
6月24日	2013年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部 企画課 調査室 調査員 貞方 順一	東京
7月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 山口 洋平	大阪
7月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東京
7月23日	2013年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室 室長補佐 来島 慎一	東京
8月2日	2013年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室 課長補佐 大関 裕倫	東京
8月21日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長補佐 迎 堅太郎	東京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
9月5日	平成25年度 経済財政白書	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付 参事官補佐 権田 直	東 京
9月11日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
10月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
10月30日	平成26年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐(政策企画委員) 永井 岳彦	東 京
11月18日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
11月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長補佐 迎 堅太郎	大 阪
12月11日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
平成26年 1月8日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
1月29日	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 立岡 恒良	東 京
2月18日	産業競争力強化法の概要とその 活用	経済産業省経済産業政策局 産業再生課 課長 吉本 豊 経済産業省経済産業政策局 産業構造課 課長 木村 聡	東 京
2月19日	「日本経済の現状と先行き」、「平成26年度経済産業省関係税制改正等について」	経済産業省経済産業政策局 調査課長 片岡 隆一 経済産業省経済産業政策局 企業行動課 係長 原品 利治	大 阪

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
2月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京
2月28日	産業競争力強化法の概要とその活用	経済産業省経済産業政策局 産業再生課 課長補佐 井上 友貴 経済産業省経済産業政策局 産業構造課 課長 木村 聡	大 阪
3月12日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 片岡 隆一	東 京

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会

(1)知的財産権関係研修会

(35テーマ・44回開催 延べ聴講者数1,190名)

(敬称略)

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
平成25年 4月4日	裁判例から見る進歩性判断	高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	東 京
4月11日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法 律事務所 弁護士 城山 康文	東 京
4月19日	先使用権の確保に向けた実践 戦略	弁護士法人 大江橋法律事 務所 弁護士・弁理士・ニューヨーク 州弁護士 重富 貴光	大 阪
4月23日	拒絶理由通知の概要とその対 応	信友国際特許事務所 所長・弁理士 角田 芳末	東 京
5月16日	化学・バイオ分野の特許明細書 作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大 阪
5月30日	特許ライセンスをしてみたい企 業向け勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋雄一郎	東 京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
6月4日	欧州におけるアジア企業の商標・意匠戦略	Eurattorneys EEIG事務所 パートナー 欧州特許・商標 弁護士 マルコ・ザルディ 欧州商標弁護士 サブリーナ・フマガリ 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	大 阪
6月5日	欧州におけるアジア企業の商標・意匠戦略	Eurattorneys EEIG事務所 パートナー 欧州特許・商標 弁護士 マルコ・ザルディ 欧州商標弁護士 サブリーナ・フマガリ 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	名古屋
6月5日	「見えない強み」発信を通じた 企業と金融機関のリレーション 作りの試み	経済産業省経済産業政策局 知的財産政策室長 石塚 康志 (一財)知的資産活用センター 事務局長・理事 吉栖 康浩 (独)中小企業基盤整備機構 事業承継・知的資産経営支 援室 事業承継コーディネーター 大山 雅己	東 京
6月7日	欧州におけるアジア企業の商標・意匠戦略	Eurattorneys EEIG事務所 パートナー 欧州特許・商標 弁護士 マルコ・ザルディ 欧州商標弁護士 サブリーナ・フマガリ 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	東 京
6月14日	プロダクト・バイ・プロセス・クレ ーム	弁護士法人 関西法律特許 事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大 阪

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
6月17日	《出版記念セミナー》 ロシアの知的財産制度と実務	協和特許法律事務所 弁理士 黒瀬 雅志 不二法律特許事務所 弁理士 伊藤 武泰 協和特許法律事務所 弁理士 谷口 登 協和特許法律事務所 弁理士 木本 大介	東 京
6月26日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 東京サテ ライト 所長・弁理士 河野 英仁	東 京
7月5日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 東京サテ ライト 所長・弁理士 河野 英仁	大 阪
7月5日	意匠の国際登録制度「ハーグ協 定」と欧州、米国、中国等の意 匠制度	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東 京
7月26日	特許明細書作成の実務	プロメテ国際特許事務所 弁理士 田村 爾	東 京
8月1日	意匠の類否判断と意匠の表現	鈴榮特許総合事務所 理事・弁理士 吉田 親司 日本弁理士会 弁理士実務 修習講師	東 京
9月13日	アジア地域における知財実務の 現状と課題	青山特許事務所 顧問弁理士 加藤 浩	東 京
9月26日	外国企業とのライセンス交渉の ために押さえておくべき国際知 的財産法の動向	虎ノ門総合法律事務所 弁護士 石新 智規	東 京
9月27日	商標制度の改正の動きと最近の 商標類否判断について	特許業務法人 深見特許事 務所 副所長・商標法律意匠グルー プリーダー 弁理士 竹内 耕三	大 阪
10月1日	《緊急セミナー》 第3次中国改正商標法の解説と 対策	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東 京
10月2日	米国改正特許法と最新事情	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東 京

開催日	テーマ	講師	開催地
10月4日	米国改正特許法と最新事情	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大 阪
10月11日	《緊急セミナー》 第3次中国改正商標法の解説と 対策	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大 阪
10月11日	拒絶理由克服のための実務上 のポイント(商標)	特許業務法人 深見特許事 務所 東京事務所 弁理士 齋藤 恵	東 京
10月18日	《出版記念特別セミナー》 外国特許実務を考慮した「クレ ームと明細書の作成について」	特許業務法人 深見特許事 務所 副会長・弁理士 石井 正 弁理士 中田 幸治 弁理士 高橋 智洋	大 阪
10月22日	職務発明規定変更及び相当対 価算定の法律実務	高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	東 京
11月1日	間接侵害の新時代	弁護士法人 関西法律特許 事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大 阪
11月1日	《出版記念特別セミナー》 外国特許実務を考慮した「クレ ームと明細書の作成について」	特許業務法人 深見特許事 務所 副会長・弁理士 石井 正 弁理士 中田 幸治 弁理士 高橋 智洋	東 京
11月7日	最近の特許取得・行使に関する 諸問題	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士・弁理士 牧野 利秋 弁護士・弁理士・博士(理学) 末吉 剛 弁理士 山本 修	東 京
11月12日	徹底検証！日米欧の新規性・ 進歩性・クレームドラフティング	グローバル・アイピー東京特 許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Ag ent(Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors,LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁護士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe(ドイツ・ ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理 士 稲積 朋子	大 阪

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
11月13日	徹底検証！日米欧の新規性・ 進歩性・クレームドラフティング	グローバル・アイピー東京特 許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Ag ent(Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors,LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁護士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe(ドイツ・ ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理 士 稲積 朋子	名古屋
11月15日	徹底検証！日米欧の新規性・ 進歩性・クレームドラフティング	グローバル・アイピー東京特 許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Ag ent(Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors,LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁護士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe(ドイツ・ ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理 士 稲積 朋子	東 京
11月21日	実務者のための特許英文ライセ ンス契約	弁護士法人 北浜法律事務所 弁護士・弁理士・ニューヨーク 州弁護士 飯島 歩	大 阪
11月29日	色彩、音、映像等の新しいタイ プの商標の実務上のポイント	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東 京
12月6日	中国における特許権侵害判断 の新しい基準と実務上の対応策	BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学) 遠藤 誠	東 京
平成26年 1月24日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の幾つかの悩ま しい問題に関する勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋雄一郎	東 京
1月31日	意匠の国際登録制度「ハーグ協 定」と欧州、米国、中国、韓国等 の意匠制度	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東 京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
2月12日	インドにおける知的財産権の権利行使	Ranjan Narula & Associate パートナー インド弁護士 ランジャン・ナルーラ パートナー インド弁理士・ 弁護士 ラチナ・バクルー 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	大 阪
2月13日	インドにおける知的財産権の権利行使	Ranjan Narula & Associate パートナー インド弁護士 ランジャン・ナルーラ パートナー インド弁理士・ 弁護士 ラチナ・バクルー 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	名古屋
2月14日	インドにおける知的財産権の権利行使	Ranjan Narula & Associate パートナー インド弁護士 ランジャン・ナルーラ パートナー インド弁理士・ 弁護士 ラチナ・バクルー 新樹グローバル・アイピー特 許業務法人 代表弁理士 村井 康司	東 京
2月21日	ソフト・電気・機械分野の特許明細書レベルアップ・維持講座	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大 阪
3月6日	技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	牛鳴坂法律事務所 弁護士 木村耕太郎	東 京
3月14日	知的財産権訴訟における損害推定規定の諸問題	虎ノ門総合法律事務所 弁護士 石新 智規	東 京

広報・研修事業合計

(43テーマ・68回開催 延べ聴講者数2,950名)

平成25年度セミナー等実施状況
(その他事業)

別表(2)－(3)日 弁連法務研究財団セミナー

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成25年 9月2日	新しい商標制度のあり方	三協国際特許事務所 弁理士 川瀬 幹夫	名古屋
平成26年 3月4日	職務発明制度改正の動向	弁護士法人 三宅法律事務所 弁護士・弁理士 松本 好史	名古屋

(2テーマ・2回開催 延べ聴講者数69名)